

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		04 03 06	中期総合計画主要施策番号		3-06	担当課	部・課	社会部長寿福祉課	
事業名		介護相談員養成研修事業					内線	2434	
							E-mail	choju@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	・介護サービス事業所を訪問してサービス利用者の声を聴き、施設長や行政機関につなげることで、利用者の不満・不安の解消を図っている介護相談員の資質の向上を図り、よりよい介護サービスを実現する。							
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・介護相談員には様々な役割が求められているが、介護保険制度や傾聴等に関する専門知識を有していない方も多く、その都度資質の向上を図る必要がある。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・介護相談員は市町村の非常勤職員(嘱託職員)や臨時職員であることが多く、数年程度で交代するケースが多い。また、介護保険制度の改正等、高齢者福祉を取り巻く情勢の変化が激しいことが挙げられる。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・介護相談員に様々な役割を果たしていただき、介護サービスや高齢者福祉の向上を図るため、介護保険制度や傾聴等に関する専門知識を習得していただき、資質の向上を図ることが必要である。							
	事業内容	・介護相談・地域づくり連絡会(介護相談員養成研修を実施している全国唯一の団体)に委託して研修を実施する。 (研修費用については、事業推進の観点から、国1/2・県1/2の割合で負担することとなっている。)							
実施期間	H12 ~		根拠法令等		「介護サービス適正実施指導事業の実施について」厚生労働省老人保健福祉局長通知				
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	・市町村の介護相談員に対して研修を実施し、資質の向上を図る。		・新任者研修を未修了者である10人に、現任者研修を実施市町村当たり1人程度で30人に実施する。			・新任者研修を8人に、現任者研修を30人に実施し、資質の向上を図った。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	1,900	1,370	1,289	国庫・県単	国庫・県単	
	決 算 額 (B)		千円	1,791	1,264		実施方法	委託	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	896	632	645	歳出節別	・委託料:1,264 (単位:千円)	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.10	0.10	0.10	内訳等		
	概算人件費 (C)		千円	714	715	715			
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	2,505	1,979	2,004				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	新任者研修		人	19	8	9	・介護相談員派遣事業は、20年度末現在、20保険者の29市町村で実施されている。		
	現任者研修		人	28	30	29			
	介護相談員数		人	151	150	152			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・介護相談員の研修ニーズは実施市町村数が30前後に留まっている現状では横ばいであると判断される。 ・本研修は「介護相談・地域づくり連絡会」が全国で唯一、体系的に実施しており、県が直接実施するより効率的であると考えられるので、当面効率性を高める余地はない。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		・介護サービスや高齢者福祉の質の向上を図る上で、介護相談員の活用は有効であると考えられるので、介護保険制度や傾聴等に関する専門知識を習得していただくため、引き続き養成研修及び現任研修を行うことが必要である。						